

原子力関係事業の進捗状況

電源立地勘定	．．．．．	1
電源多様化勘定	．．．．．	14

平成 9 年 8 月 5 日
科学技術庁原子力局

(立地勘定)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名 (科学技術庁)

事業名 (原子力発電安全対策等委託費)

(単位: 億円)

年 度	事業実施期間	8年度までの実績	9年度計画	10年度計画	11年度計画	12年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額 (決算額)								
事 項								
1. 配管信頼性実証試験等	S50~H14	70 配管熱負荷試験 計算コード	6	検 討 中			日本原子力研究所	原子力発電施設の配管の 熱負荷試験による信頼性実 証試験
			数値解析及び評価・配管信頼度解析					
2. 大型再冠水効果実証試験等	S51~H12	196 平板炉心試験 円筒炉心試験 計算コード	5	検 討 中			日本原子力研究所	原子力発電施設の再冠水効 果に関し、実規模の実験装置 等を用いた実証試験
			二相流動試験					
			円筒炉心伝熱流動試験					
			数値評価コード整備					
3. 放射能分析確認調査	S50~	157 ・分析確認調査 15県 環境放射能水準 調査 40県 データ収集管理 40県	15 15県	検 討 中 15県	15県	15県	日本分析センター	道府県が行う環境放射線監 視事業の適正な実施を図るた めのクロスチェック分析調査 事業等
			40県	40県	40県	40県	県等	
			40県	40県	40県	40県	日本分析センター	

(立地勘定)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名 (科学技術庁)

事業名 (原子力発電安全対策等委託費)

(単位: 億円)

年 度	事業実施期間	8年度までの実績	9年度計画	10年度計画	11年度計画	12年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額 (決算額)								
事 項								
4. 再処理施設等安全性実証 試験等	S55~H17	399 ・ 耐食安全性 ・ 換気設備安全性 ・ 臨界安全性 ・ プロセス機器 安全性 ・ 環境放射能 安全性 ・ 実証解析等 ・ 閉じ込めプロ セス安全性	27 ・ 耐食安全性の実証 ・ セル換気系の安全性の実証 ・ 臨界安全性裕度及び臨界事故時の閉じ込め性能の実証 ・ プロセス機器の安全性の実証 ・ 放出放射性物質の環境安全性の実証 ・ 計算コードを用いた各種安全解析等による安全性の実証 ・ 放射性核種の再処理プロセス内での閉じ込め性能の実証	検 討 中			民間機関等 日本原子力研究所 日本原子力研究所 民間機関 環境研 野村電機 日本原子力研究所	再処理施設の耐食安全性、 換気設備安全性等に関する実 証試験及び再処理施設の安全 性実証解析等
5. 再処理施設等環境放射能 総合調査	S56~H9	17 ・ 再処理施設等	0.7 ・ 再処理施設等				環境研	再処理施設等の立地に伴い 放射性物質が周辺に及ぼす影 響について、あらかじめ行う 放射能総合調査

(立地勘定)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名 (科学技術庁)

事業名 (原子力発電安全対策等委託費)

(単位: 億円)

年 度	事業実施期間	8年度までの実績	9年度計画	10年度計画	11年度計画	12年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額 (決算額)								
事 項								
6. 原子力発電施設等緊急時 対策技術調査等	S57~	101 ・ 総合技術調査等 ・ SPEEDI ・ 航空機サーベイ システム ・ 原子力防災支援 機能高度化調査 ・ 緊急時最適化手 法調査 ・ 緊急技術助言対 応技術調査 ・ 核燃料輸送緊急 時対策技術調査	13 緊急時対策についてのマニュアル等の整備 システムの維持・機能向上、地方公共団体との訓練 総合運用システムの検討、マニュアル整備、配備計画策定 運用体制検討 地域情報データベースの整備 緊急時対策最適化シミュレーションシステムの開発	検 討 中			原安研究協会 原安センター等 原安センター 原安センター 日本原子力研究所 等 原安センター	原子力発電施設等の周辺地 域において講じられる、緊急 時対策に関する技術調査等
7. 海洋環境放射能総合評価	S58~	57 海洋放射能調査 等	6 海洋環境放射能総合評価調査	検 討 中			海生研等	原子力発電施設等周辺海域 の放射能水準調査及び評価等
8. 新型動力炉原型炉機器等 寿命信頼性等実証試験	S60~H10	25 余寿命信頼性 検査機器信頼性 原子炉構造材 寿命信頼性	1 試 験・評 価 照射後試験	検 討 中 照射後試験			日本原子力研究所	新型動力炉における機器部 材等に関する寿命信頼性等に 係る実証試験

(立地勘定)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名 (科学技術庁)

事業名 (原子力発電安全対策等委託費)

(単位: 億円)

年 度	事業実施期間	8年度までの実績	9年度計画	10年度計画	11年度計画	12年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額 (決算額)								
事 項								
9. 放射性廃棄物輸送容器等 安全性実証試験等	S 6 1 ~ H 1 0	5 3 ・放射性廃棄物輸 送容器安全性実証 ・プルトニウム 輸送容器等安 全性実証	5 4号機製作・実証試験、総合評価	検 討 中			電中研 電中研	高燃焼度使用済燃料輸送 容器等の安全性実証試験
10. 研究開発段階原子炉施 設安全性実証解析等	S 6 2 ~	1 3 ・安全性実証解析 ・安全性実証事故 評価	2 試験行の作成、耐圧試験、総合評価	検 討 中 事故解析・耐震解析			動燃研 原安技術センター	研究開発段階原子炉施設の 計算コード解析結果等による 安全性実証試験
11. 核燃料サイクル施設等 運転管理方策調査	S 6 3 ~	7 ・研究開発段階 原子炉施設 ・核燃料サイクル 施設	1 運転状況調査、品質保証、保守管理等調査	検 討 中			原安技術センター	核燃料サイクル施設等の運 転管理方策に関する調査
			調査・分析評価・データベース作成					

(立地勘定)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名 (科学技術庁)

事業名 (原子力発電安全対策等委託費)

(単位: 億円)

年 度	事業実施期間	8年度までの実績	9年度計画	10年度計画	11年度計画	12年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額 (決算額)								
事 項								
12. 海洋モニタリングシステム整備調査	H2~H10	11 ・モニタリングシステム整備	2 海洋調査、試験総合評価	検 討 中			日本原子力研究所等	海水中の放射能レベルを迅速に分析するためのモニタリングシステム整備のための調査
13. 原子力発電施設等従事者追跡健康調査	H2~H11	28 ・調査システム構築・追跡調査	5 調査システム構築・追跡調査	検 討 中			放射線影響協会	原子力発電施設等における放射線業務に従事する者及び放射線業務に従事したことのある者に対する放射線による健康への影響に関する調査
14. 原子力関係研修事業等	H2~	16 ・原子力防災研修 ・環境放射能分析研修 ・放射線計測技術研修 ・地震調査研究 研修	3 防災訓練シミュレーションの開発、研修の実施	検 討 中			原子力安全研究センター	地方公共団体の職員等を対象とした原子力防災研修
			基礎コース・専門コースの研修実施				分析センター	地方公共団体の放射能分析担当者に放射能分析技術向上のための研修
			テキスト作成、研修実施				民間機関	大型再処理施設等に関係する地方公共団体の職員を対象とした安全研修
			テキスト作成、研修実施				民間機関	地方公共団体の職員を対象として地震に対する正しい知識情報を提供するための研修

【立地勘定】

原子力関係事業の進捗状況

省庁名（科学技術庁）

事業名（原子力発電安全対策等委託費）

（単位：億円）

年 度	事業実施期間	8年度までの実績	9年度計画	10年度計画	11年度計画	12年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算組（決算額）								
事 項								
15. 国際原子力安全技術対策	H5～H13	4.0	3 調査・評価試験	検討中			民間調査機関等	我が国が開発した原子炉の 運転管理・監視システム等を ソ連型原子炉への適用性試験 等
16. 国際原子力安全交流対策	H5～H14	1.5 ・招へい事業 ・派遣事業	7	検討中			日本原子力研究所 等 原子力安全研究協 会等	アジア・旧ソ連・東欧諸国等の 原子力関係者との原子力安全 等に関する交流
17. 低線量放射線安全評価 情報整備	H6～H10	3 ・安全評価情報	1 設計、システム整備、データ収集等	検討中			日本原子力研究所	低線量放射線に関する情報 の整理・安全評価等
18. 原子力発電施設等内部 被ばく評価技術調査	H7～H11	0.7 ・内部被ばく線量 評価	0.4 線量算定コードの整備、データ調査等	検討中			日本原子力研究所	日本人代謝データ等に基づ く内部被ばく線量の評価手法 に関する調査

省厅名 (科学技术厅)

事業名 (原子力発電安全対策等委託費)

(單位：億元)

年 度	事業実施期間	8年度までの実績	9年度計画	10年度計画	11年度計画	12年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額（決算額）								
事 項								
19. 放射線利用技術・原子力 基盤技術移転事業等	H7～H11	6 ・技術指導 ・情報普及	4	検 討 中			放射線利用振興協会 等	地方の研究開発機関等への 放射線利用及び原子力基盤技 術に関する技術指導、情報普 及
20. 再処理施設緊急時環境 モニタリングシステム 調査等	H8～H11	1 ・測定手法、モニ タリングシステ ム調査	2	検 討 中 測定手法の調査・システム設計・製作			日本分析センター等	再処理施設における緊急時 環境放射線モニタリングシス テム確立のための調査等
21. 放射性廃棄物安全性 実証試験等	S52～H15	170 ・低レベル固化体 長期浸出試験 ・安全管理情報シ ステム調査 ・放射性核種分析 手法信頼性実証 ・放射性核種移動 挙動試験 ・放射性核種移行 挙動試験 ・TRU廃棄物処 理安全性実証	12	検 討 中 難固化パッケージ等試験・評価			日本原子力研究所 原安技術センター 分析センター 日本原子力研究所 デコミッション研究協会 デコミッション研究協会 日本原子力研究所	低レベル放射性廃棄物等の 処分に係る安全性実証試験等

〈立地勘定〉

原子力関係事業の進捗状況

省庁名（科学技術庁）

事業名（原子力発電安全対策等委託費）

（単位：億円）

年 度	事業実施期間	8年度までの実績	9年度計画	10年度計画	11年度計画	12年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額（決算額）								
事 項								
22. 核燃料サイクル関係 推進調整等	557～	305 ・原子力推進調整 等	57	検 討 中			民間調査機関等	核燃料サイクル関係施設の 立地促進のため、その必要性 、安全性に関する推進調整等
			公 開 ヒ ア リ ン グ 開 催 促 進 対 策					
			高 速 増 殖 炉 等 推 進 調 整					
			再 処 理 施 設 等 推 進 調 整					
			核 燃 料 物 質 等 輸 送 推 進 調 査					
		核 燃 料 サ イ ク ル 推 進 調 査						
		・原子力広報対策 等	高 速 増 殖 炉 個 別 地 点 広 報 対 策				民間調査機関等	
			高 速 増 殖 炉 全 国 広 報 対 策					
			再 処 理 施 設 等 個 別 地 点 広 報 対 策					
			再 処 理 施 設 等 全 国 広 報 対 策					
			核 物 質 管 理 広 報 対 策					
		・海外原子力安全 等調査	チェルノブイル事故放射線影響調査				民間調査機関等	
			アジア、旧ソ連、東欧諸国原子力安全調査					
			欧 米 原 子 力 安 全 調 査					
			海 外 バ ッ ク エ ン ド 対 策 調 査					
			海 外 プ ル ト ニ ウ ム 利 用 状 況 調 査					
		・核燃料サイクル施設 立地地域振興対策 等調査	関 係 地 域 調 査 、 地 域 振 興 計 画 検 討				民間調査機関等	

(立地勘定)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名 (科学技術庁)

事業名 (国際原子力機関等拠出金)

(単位: 億円)

年 度	事業実施期間	8年度までの実績	9年度計画	10年度計画	11年度計画	12年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考	
予算額（決算額）									
事 項									
23. 国際原子力機関等拠出金	H元～H11	・安全規制理解 促進対策等	資料作成、原子力公開資料センターの運営				民間調査機関等		
			安全研究成果の体系的整備				日本原子力研究所		
		・安全研究成果 活用促進							
		8. 2 ・国際原子力機関 拠出金	1. 9	検 討 中			I A E A		I A E Aへの特別拠出金
			原子力平和利用の安全性・必要性に関する分析評価活動						
			旧ソ連・東欧原子力安全性の調査及び評価						
		3. 4 ・経済協力開発機 構原子力機関拠 出金	海洋放射能環境調査				O E C D - N E A		O E C D - N E Aへの特別 拠出金
			1	検 討 中					
			核燃料サイクル広報方策の検討等						
原子力安全・調査解析									

(立地勘定)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名(科学技術庁)

事業名(電源三法関係交付金)

交 付 金 名	8年度予算額 (単位:百万円)	9年度予算額 (単位:百万円)	10年度計画		11年度以降 の計画	備 考
			予算額	交 付 先		
(1) 電源立地促進対策交付金 (科学技術庁分)	3,449	2,786	検 討 中	原子力発電施設等の所在、隣接市町村等 交付対象施設 ・もんじゅ ・実用規模カスケード試験装置 ・リサイクル機器試験施設 ・常陽「MK-Ⅱ」	継 続	
(2) 電源立地特別交付金	4,251	4,639	検 討 中			
(イ) 原子力発電施設等周辺地域交付金 (科学技術庁分)	3,507	3,901	検 討 中	原子力発電施設等の所在市町村、隣接 市町村等をその区域内に有する都道府県	継 続	
(ロ) 電力移出県等交付金 (科学技術庁分)	744	738	検 討 中	発生電力量が消費電力量を1.5倍以上 の比率で上回る等の要件を満たす都道 府県	継 続	

(立地勘定)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名(科学技術庁)

事業名(電源三法関係交付金)

交 付 金 名	8年度予算額 (単位:百万円)	9年度予算額 (単位:百万円)	10年度計画		11年度以降 の計画	備 考
			予算額	交 付 先		
(3) 原子力発電安全対策等交付金	11,518	14,762	検 討 中			
(イ) 放射線監視等交付金	4,283	4,904	検 討 中	原子力発電施設等の設置が行われ、又は予定されている都道府県又は隣接市町村をその区域内に有する都道府県	継 続	
(ロ) 大型再処理施設等放射能影響調査交付金	3,150	3,400	検 討 中	大型再処理施設等が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県	継 続	
(ハ) 広報・安全等対策交付金 (科技庁分)	215	206	検 討 中	原子力発電施設等の設置が行われ、又は予定されている都道府県、市町村	継 続	
(ニ) 整備計画作成等交付金 (科技庁分)	0	4	検 討 中	当該年度に整備計画の作成を行う都道府県	継 続	
(ホ) 交付金事務交付金 (科技庁分)	14	16	検 討 中	各交付金の間接交付を行う都道府県	継 続	
(ヘ) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 (科技庁分)	1,955	2,095	検 討 中	原子力発電施設等の設置が行われ、又は予定されている都道府県又は隣接市町村をその区域内に有する都道府県	継 続	

(立地勘定)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名(科学技術庁)

事業名(電線三法関係交付金)

交 付 金 名	8年度予算額 (単位:百万円)	9年度予算額 (単位:百万円)	10年度計画		11年度以降 の計画	備 考
			予算額	交付先		
(ト)放射線利用・原子力基盤技術試験 研究推進交付金	1,900	2,550	検 討 中	原子力発電施設等が設置されている都道府県	継 続	
(チ)リサイクル研究開発促進交付金	0	973	検 討 中	リサイクル研究開発施設が建設中、若しくは今後設置される市町村及び隣接市町村等	継 続	
(リ)原子力発電施設等立地地域長期 発展対策交付金	0	615	検 討 中	原子力発電施設等が設置されている市町村	継 続	

(立地勘定)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名(科学技術庁)

事業名(電源三法関係補助金等)

補助金名	8年度予算額 (単位:百万円)	9年度予算額 (単位:百万円)	10年度計画		11年度以降 の計画	備考
			予算額	交付先		
(4) 原子力発電安全対策等補助金	1,615	1,933	検討中			
(イ) 原子力広域研修施設整備費補助金 (科技庁分)	0	130	検討中	都道府県等	継続	
(ロ) 重要電源等立地推進対策補助金 (科技庁分)	80	80	検討中	都道府県等	継続	
(ハ) 電源地域産業育成支援補助金 (科技庁分)	227	227	検討中	市町村等	継続	
(ニ) 電源地域振興促進事業費補助金 (科技庁分)	1,050	900	検討中	都道府県等	継続	
(ホ) 原子力発電施設等安全対策等研修 事業費補助金	208	296	検討中	都道府県等	継続	
(ヘ) 深地層研究施設整備促進補助金	50	300	検討中	都道府県等	継続	

年 度	事業実施期間	平成8年度 までの実績	平成9年度 計 画	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額(決算額)				(検討中)				
事 項				(検討中)				
(1)使用済燃料再処理技術検証調査等 ① 再処理環境安全保障措置試験研究等 1. 大型再処理施設環境安全試験研究等	S.56 ~ H.12	11.1	1.6	(検討中)			(財)環境科学技 術研究所	○放出低減化技術開発、放出放射性 物質影響試験、材料腐食技術開発等 の環境安全に係わる試験研究を推進 し、その成果を民間再処理工場の建 設・操業に反映させ、環境安全の確 保に万全を期する。
2. 大型再処理施設保障措置試験研究	S.56 ~ H.14	0.6	0.4	(検討中)			(財)産業創造研 究所	
		再処理オフガスからのトリチウム、 ¹⁴ C等の同時回収システムの技術開発						
		12.0	5.2	(検討中)				
3. 使用済燃料管理技術開発	S.59 ~ H.12	大型再処理施設の保障措置総合技術開発、査察データ自動取得システムの 開発					(財)核物質管理 センター	○大型民間再処理施設において、 適切な保障措置手法が合理的に適用 されるように、各種保障措置機器の 開発及び新機保障措置手法の最適な 適用を図るための技術開発を行う。
		0.7	0.6	(検討中)			日本原子力研究所	
		プロセスモニター要素技術の開発						
		8.4	1.3	(検討中)				
4. 再処理プロセス解析コード開発等	H.元 ~ H.9	乾式貯蔵実用化試験、使用済燃料貯蔵技術調査					(財)電力中央研究 所	○使用済燃料の安全かつ合理的な管 理のための技術開発を行うとともに 、使用済燃料の大容量の安全性、確 全性の評価並びに将来的な貯蔵技術 の検討及びその経済性の評価等を行 う。
		2.5	0.7	(検討中)			日本原子力研究所	
		軽水炉使用済燃料臨界安全管理技術						
		2.7	0.3				日本原子力研究所	○高燃焼度燃料等に対応する再処理 プロセスの技術的検討を計算機シミュ レーションにより行えるシステムを開発する とともに、関連データのデータベース化を 図り、再処理プロセスの評価、再処理 施設の安全運転等に資する。
		プロセス化学データ収集・評価、データベース整備、システムコード整備 核種挙動確認のためのシミュレーション						

年 度	事業実施期間	平成8年度 までの実績	平成9年度 計 画	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
事 項	予算額 (決算額)							
5. 大型再処理施設核物質防護システム 確立調査	H. 2 ～ H. 12	1.5	0.3	(検討中)			(財)核物質管理 センター	○核物質の取扱量が多く、施設の規模も大きい大型民間再処理施設の核物質防護システムの確立を図るための調査を行う。
6. 再処理施設臨界安全技術開発	H. 8 ～ H. 15	9.4	10.3	(検討中)			日本原子力研究所	○再処理施設の臨界安全設計及び臨界安全管理に関する技術開発を行うとともに、再処理プロセスの技術的検討を計算機シミュレーションにより行えるシステムを開発する。また、再処理における新抽出剤の利用技術の開発を行う。
7. 再処理施設保守支援技術開発	H. 9 ～ H. 13		0.3	(検討中)			(株)日立製作所	○再処理施設の工程機器の放射性核種の除去技術を開発するとともに、保守時被ばく低減化の観点から再処理運転への配慮事項に関する検討を実施する。
② ウラン濃縮事業化調査 1. レーザー法ウラン濃縮技術開発	S. 59 ～ H. 10	57.2	2.1	(検討中)			日本原子力研究所	○原子レーザー法の実用化に向けて、今までに得られた成果をもとに原子レーザー法技術の高効率化のために分離プロセス高度化についての基礎的研究を行う。
③ 再処理高度化技術開発 1. 再処理新抽出剤利用技術開発	H. 4 ～ H. 9	0.6	0.3				日本原子力研究所	○再処理におけるフッ素化合物等の抽出分離工程の経済性及び安全性の向上に資するために、再処理における新抽出剤の利用技術の開発を行う
2. 燃料取出・連続溶解技術開発	H. 7 ～ H. 16	0.7	0.6	(検討中)			(財) 産業創造研究所	○再処理における使用済燃料溶解工程の経済性及び安全性の向上に資するために、使用済燃料棒から燃料のみを取り出し連続溶解する技術の開発を行う。
			燃料取出技術開発、溶解技術開発					

年 度	事業実施期間	平成8年度 までの実績	平成9年度 計 画	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
事 項	予算額 (決算額)							
3. 新機式再処理システム技術開発	H.7 ~ H.16	0.7	0.5	(検討中)			(財) 産業創造研究所	○ウラン、プルトニウム、79種を同時に回収することが期待でき、かつ分離・抽出工程の大幅な簡素化、廃棄物の減容、経済性の向上が期待できる、仕入交換体等を用いた新しい機式再処理技術の開発を行う。
(2) 安全解析コード改良等 ① 核燃料施設安全解析コード整備	S.55 ~	28.9	1.8	(検討中)			(財) 原子力発電技術機構	○行政庁又は原子力安全委員会が、申請者の実施した安全評価を承認するためには必要な安全解析コード及びデータベースを整備する。
② 放射性廃棄物処分安全解析コード整備	S.61 ~ H.10	4.0	0.4	(検討中)			(財) 原子力安全技術センター	○低レベル放射性廃棄物処分の安全審査に際して必要となる安全解析コードの整備等を行う。
(3) 軽水炉等改良技術確証試験等 ① 原子炉解体技術開発等 1. 原子炉解体技術開発等	S.56 ~ H.12	254	7.2	(検討中)			日本原子力研究所	○原子炉解体技術の高効率化を図る。さらにスロバキアA1炉の廃炉計画策定等に適用し評価を行う。また、チェルノブイリ原子力発電所に係る技術評価及びその活用方策の検討等を行う。また、原子炉の特徴に応じた最適な解体撤去方式について、総合的な検討を行う。
		17.9	7.9	(検討中)			(財) 原子力施設安全管理研究協会	
		0.5	0.8	(検討中)			(財) 原子力施設安全管理研究協会	
		1.0	0.6	(検討中)			(財) 原子力施設安全管理研究協会	
							(財) 原子力施設安全管理研究協会	

年 度	事業実施期間	平成8年度 までの実績	平成9年度 計 画	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
予 算 額 (決 算 額)								
事 項								
2. 再処理施設解体技術開発	H. 2 ~ H. 13	11.9	7.8	(検討中)			日本原子力研究所	○再処理施設の解体更新に必要な技術開発を原研東海研究所の再処理試験施設を対象として行う。
3. 原子炉施設廃止措置必要年限調査研究	H. 3 ~ H. 12	1.4	0.7	(検討中)			日本原子力研究所	○原子炉の耐用年数に関して知見を得るため、原子炉圧力容器の耐用年数の評価手法を確立する。
4. 試験研究用原子炉解体工法調査	H. 8	0.2					(財)原子力施設デ ミタニツ研究協 会	○原子炉圧力容器、生体遮蔽体等を大きく切断して撤去、処分する方法等について調査を行う。
② 軽水炉燃料体性能試験等								
1. 高燃焼度燃料照射後試験設備整備	H. 2 ~ H. 11	8.4	1.0	(検討中)			日本原子力研究所	○PWR高燃焼度燃料の照射後試験を行うために必要な試験設備の整備を行う。
2. BWR高燃焼度燃料出力急昇試験設備整備	H. 4 ~ H. 8	3.0					日本原子力研究所	○BWR高燃焼度燃料の出力急昇試験に必要な試験設備の整備を行う。
③ 発電用新型炉等開発調査								
1. 核燃料サイクル評価システム確立調査	S. 58 ~ H. 11	6.5	0.4	(検討中)			(財)核物質管理 センター	○核燃料サイクルに関する種々の経済性、核燃料サイクル量のバランス等を国際的な観点から評価するシステムの開発検討を行う。
2. 核燃料サイクル基盤整備調査	S. 63 ~ H. 11	0.9	0.1	(検討中)			(財)レーザー技術 総合研究所	○核燃料サイクル事業へのレーザー技術の適用可能性について総合的調査を行う。
3. 放射性物質輸送システム確立調査	S. 63 ~ H. 8	1.6					(財)原子力安全 技術センター	○各種放射性物質の輸送を安全かつ円滑に実施するための輸送システムについての調査検討を行う。
4. 核燃料リサイクルシステム最適化調査	H. 元 ~ H. 9	1.2	0.2				三菱マテリアル	○核燃料リサイクル利用に関し、その意義を定量的に評価し明確化するとともに、経済性及び安全性が高く、かつ、廃棄物問題も考慮に入れた、最適なリサイクルシステムの調査・検討を行う。

年 度	事業実施期間	平成8年度 までの実績	平成9年度 計 画	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
事 項	予算額 (決算額)							
5. 核燃料サイクル施設等システム基本情報調査	H.4 ~ H.8	1.6					日本原子力研究所	○多様なエネルギー利用・供給システムを把握し、核燃料サイクル施設等の試験研究に求められる要件について調査検討を行う。
6. 設計情報等管理システム開発調査	H.5 ~ H.10	0.8	0.2	(検討中)			(財)核物質管理センター	○原子力施設者から国、IAEAに提供する情報を、詳細かつ合理的に整理するためのシステムの開発調査を行う。
7. MOX燃料保障措置効率化システム開発調査	H.8 ~ H.11	0.2	0.3	(検討中)			(財)核物質管理センター	○軽水炉におけるMOX燃料の本格利用に対応する保障措置システムを開発する。
8. 保障措置環境分析開発調査	H.8 ~ H.14	0.3	0.4	(検討中)			(財)核物質管理センター	○新しい保障措置方策の柱である環境分析実施のための技術・手法の開発調査を行う。
9. 新保障措置制度確立に関する調査	H.9 ~ H.14		0.2	(検討中)			(財)核物質管理センター	○査察業務等の効率的、効果的実施のためのリモートモニタリングシステムの開発に向けた調査等、新たな保障措置制度の確立を図るための検討を行う。
④ 核熱利用システム技術開発	H.8 ~ H.16	2.9	7.2	(検討中)			日本原子力研究所	○高温ガス炉を利用した将来の重要なエネルギー源である水素の製造システム、及び高温発電システムのフェーズ別実証を行う。
	H.9 ~ H.13		0.2	(検討中)			(財)航空宇宙技術振興財団	
⑤ 核燃料物質等新国境別管理システム開発調査	S.62 ~ H.9	3.3	0.3				(財)核物質管理センター	○移転情報の合理的・機能的な整理を目的とする核燃料物質等に関する新国境別管理システムの開発調査を実施する。

年 度	事業実施期間	平成8年度 までの実績	平成9年度 計 画	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
事 項	予算額 (決算額)							
⑥ 研究開発段階炉革新的安全性向上要素	S.63 ~ H.10	5.4	0.7	(検討中)			(株) 三菱重工	○安全性を向上しうる革新的要素技術について研究を行う。
⑦ 高転換炉熱水力性能試験等	H.2 ~ H.9	7.7	0.8				日本原子力研究所	○熱水力学的最適化設計で得られた高転換炉について熱水力性能の検証を行う。
⑧ プルトニウム輸送等日米基盤形成調査	H.3 ~ H.10	1.1	0.1	(検討中)			(社) 日本原子力産業会議	○我が国のプルトニウム利用について日米原子力協定に基づく了承を円滑に得るための基盤形成を行う。
⑨ 革新的支持基盤安定性評価技術調査	H.4 ~ H.11	0.9	0.3	(検討中)			日本原子力研究所	○支持基盤の安定性の評価等を行うため、現在研究中である最新の技術等を調査、検討する。
⑩ 革新的リサイクル技術開発調査委託費 1. 先進的リサイクルシステム開発調査	H.7 ~ H.12	0.3	0.2	(検討中)			ベスコ	○先進的リサイクル戦略の策定に資するため、燃料製造技術、燃焼技術、再処理技術及び環境への影響調査を含む廃棄物処理技術等に関する調査を実施する。
2. 金属燃料リサイクルシステム技術開発	H.7 ~ H.16	0.5	0.6	(検討中)			(財) 電力中央研究所	○金属燃料を用いる場合のリサイクルシステムに係る技術を開発する。
⑪ MOX燃料加工施設信頼性技術開発調査委託費	H.7 ~ H.12	1.7	3.5	(検討中)			(株) 原子燃料工業	○プルトニウムを利用する工場としての信頼性を確保する必要があり、残留MOX粉末の低減化対策、保障措置及び廃棄物処理に関する技術開発を行う。
(4) 放射性廃棄物処分基準調査等 1. アルファ廃棄物処理処分対策調査研究	S.60 ~ H.11	1.4	0.2	(検討中)			(財) 原子力環境整備センター	○アルファ廃棄物について調査、測定技術開発を行い、処理処分対策の確立を図るとともに、処分シナリオ調査及び基準整備調査を行う。
				処分基準整備				

年 度	事業実施期間	平成8年度 までの実績	平成9年度 計 画	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
事 項	予算額 (決算額)							
2. 低レベル放射性廃棄物再利用技術開発等	S. 62 ～ H. 14	0.5	0.1	(検討中)				
		1.6	1.0	(検討中)			(財)原子力安全協会	
		0.7	0.2	(検討中)			日本原子力研究所	
		0.9					(財)核物質管理センター	
		13.4	1.0	(検討中)			エネルギー総合研究所	
		1.4	1.6	(検討中)			日本原子力研究所	○放射性廃棄物のうち利用価値の高い廃棄物について再利用に関する技術確立するとともに適正な再利用についての基準整備等のための調査を行う。
		0.7	0.6	(検討中)			(財)原子力施設デ・コミユニング研究協会	
3. 低レベル放射性廃棄物処分技術開発	S. 62 ～ H. 11	0.3	0.3	(検討中)			(財)原子力環境整備センター等	
		2.5	0.5	(検討中)			(財)原子力環境整備センター	○埋設処分を行うことが具体化している放射能濃度の上限値を上回る低レベル放射性廃棄物の陸地処分を行うための調査研究を行う。
							(財)原子力環境整備センター	

年 度	事業実施期間	平成8年度 までの実績	平成9年度 計 画	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
事 項	予算額 (決算額)							
4. ガラス固化体有効利用技術開発	H.2 ~ H.8	0.7					日本原子力研究所	○ガラス固化体の複合焼結としての利用可能性を実証するため、ブラフタ等に関する照射効果等について研究を行う。
5. 高放射化廃棄物処理処分技術開発	H.2 ~ H.9	1.7	0.3				日本原子力研究所	○原子炉解体に伴い発生する高放射化廃棄物の処理処分について、方策の検討、処理処分技術の開発等を行う。
(5) 原子力発電信頼性向上関連装置開発費等補助金	S.60 ~ H.12	2.5	0.1	(検討中)			(株)ウラン濃縮機器	○より一層の経済性の向上のため、遠心分離機の高圧化機の開発を効率よく進めるために必要な試験装置の整備を行う。
(6) 放射性廃棄物処理処分技術開発促進費補助金	S.57 ~ H.13	21.5	1.0	(検討中)			民間企業等	○放射性廃棄物の適切な処理処分を推進するために、減容技術等の開発に対し補助を行う。
(7) 国際原子力機関拠出金 1. プルトニウム利用に係る核拡散抵抗性及び安全性及びプルトニウム国際管理体制の検討	H.3 ~ H.10	3.7	0.7	(検討中)			国際原子力機関 (IAEA)	○IAEAの場において、プルトニウム利用の核拡散抵抗性及び安全性及びプルトニウムの国際管理体制に関する検討を我が国の積極的なイニシアティブの下に進める。
				核密輸問題等				